

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月10日

上場会社名 株式会社ユニリタ 上場取引所 東  
コード番号 3800 URL https://www.unirita.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 北野 裕行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 金子 紀子 (TEL) 03-5463-6381  
グループ業務本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,914	9.2	224	59.8	323	18.4	207	22.2
2023年3月期第1四半期	2,668	7.9	140	25.1	273	28.2	170	26.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 298百万円(60.2%) 2023年3月期第1四半期 186百万円(△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.55	—
2023年3月期第1四半期	22.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	15,495	11,372	73.4	1,506.77
2023年3月期	15,135	11,329	74.9	1,501.16

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,372百万円 2023年3月期 11,329百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	6.6	340	1.0	455	△6.9	310	△3.6	41.05
通期	12,150	5.2	920	0.4	1,050	△7.3	800	6.3	105.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	8,000,000株	2023年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	452,676株	2023年3月期	452,676株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	7,547,324株	2023年3月期1Q	7,525,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰や円安の悪影響を受けたものの緩やかな回復基調となりました。宿泊・飲食サービス業においては国内旅行とインバウンド需要の急回復により景況感が大きく改善しましたが、それ以外の業種には大きな変化は見られず推移しました。

産業界では、経営環境の先行きを見据えながら、事業成長のための重要戦略としてDX推進が位置付けられ取り組みが進んでいます。IT投資の内容は、従来型の効率化投資からビジネスモデルの変革を目的としたバリューアップ投資へと急速にシフトしています。

現在、当社では中期経営計画(2021年度～2023年度)の下、事業構造改革として「サービスシフト」に取り組んでおり、「クラウドサービス」事業を拡大させています。この「サービスシフト」の取り組みは、お客様が必要なサービスを必要なタイミングで必要な分だけ利用することを可能にし、利便性の向上につながります。そして、同時に、これは当社とお客様とのつながり方を変えることとなります。当社としては、このつながり方の変化を活かしたカスタマーサクセス活動により、お客様との間で長期的かつ深い関係を構築し、顧客価値の最大化を図っています。

そして、この「サービスシフト」の推進力が、これまで培ってきた「データマネジメント」「サービスマネジメント」「プロセスマネジメント」の3つの「ITマネジメント力」に関する技術とノウハウの強みです。現在、当社では、これらの強みをお客様の課題解決のためのサービス開発に活かし、成長施策を推進しています。

当四半期の「サービスシフト」に基づく実績は、以下のようなものです。

■複数のアプリを自動で連携し、バックオフィスのDXを加速させる自動化ツール「bindit」のサービス提供を開始  
DXや働き方改革の推進により、業務アプリケーションのクラウド化やSaaS利用が進んだ結果、担当者が利用する業務アプリケーションの数が増え、混在化してきています。そのため、前工程と後工程の業務を連携しようとするれば、手動作業が発生し、業務の生産性低下につながっています。「bindit(バインドイット)」は、このような課題を解決するために、当社が長年提供してきたIT部門向けの自動化製品に関するノウハウを活用し、バックオフィス向けクラウド間業務フロー自動化サービスとして開発しました。

■東京海上ディーアール社が提供する「Chainable」のコミュニケーション基盤に「CommuRing」が採用  
当社が提供するコラボレーションツール「CommuRing(コムリング)」が、東京海上ディーアール株式会社の提供するサプライチェーンコミュニケーションサービス「Chainable(チェイナブル)」のコミュニケーション基盤のベースに採用されました。同社では、これまでも防災・減災のための機能を提供してきましたが、コミュニケーション機能を強化し、ユーザーの利便性を高めるため実績のある「CommuRing」が採用されました。

■リコージャパン社が提供する法務支援クラウドサービス「RICOH Contract Workflow Service」のカスタマーサクセスの基盤として「Growwing」が採用  
「RICOH Contract Workflow Service」は、企業間の契約業務のやり取りから契約書管理までの一連の業務プロセスをDXするサブスク型のクラウドサービスです。同社では、フォローアップ等のカスタマーサポートには長けているものの、カスタマーサクセスにつながるフォローは十分ではないという課題がありました。当社が提供する「Growwing(グロウウィング)」の採用により、カスタマーサクセスにつながる顧客情報の一元管理が実現しました。

■当社グループの社会課題解決事業「EBPM-Support for 公共交通」が、JISA Awards 2023 ファイナリストに選出  
当社とグループ会社で交通系IoTサービスを提供する株式会社ユニ・トランドは、共同で社会課題解決事業の「EBPM-Support for 公共交通」を手掛けています。一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA)が開催する「JISA Awards 2023」におけるこの度の選出は、本事業を通じ、地方の公共交通網における様々な課題解決に向け、データ分析に基づく公共交通システムの持続的運営に向けた再構築支援への取り組みが評価されたものです。

## &lt;当四半期業績&gt;

当第1四半期連結累計期間の業績は、プロダクトサービス、クラウドサービス、プロフェッショナルサービスの3セグメントともに概ね計画通りに推移し、売上高29億14百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

利益面では、クラウドサービスの収益構造改善およびプロフェッショナルサービスの増収効果により営業利益2億24百万円(同59.8%増)、経常利益3億23百万円(同18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円(同22.2%増)となりました。

## &lt;セグメント業績&gt;

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(百万円)				
セグメント	項目	1Q	前期1Q	前年同期比 増減率
プロダクトサービス	売上高	1,083	1,130	△4.1%
	営業利益	246	308	△20.2%
	営業利益率	22.7%	27.3%	△4.6pt
クラウドサービス	売上高	767	758	1.2%
	営業利益	△31	△109	—
	営業利益率	—	—	—
プロフェッショナル サービス	売上高	1,062	779	36.3%
	営業利益	90	13	570.0%
	営業利益率	8.5%	1.7%	+6.8pt

**プロダクトサービス**

自動化・帳票プロダクト事業においては、システム更改や再構築によるマイグレーションおよびクラウドリフトに対するニーズは引き続き底堅い状況です。また、インボイス制度や電子帳簿保存法に対応した「まるっと帳票クラウドサービス」の需要は拡大しており、受注が伸長しています。しかし、メインフレーム事業においては、キャッシュレス決済の増加等に伴うシステム増強需要が沈静化したことにより、セグメント全体では、減収減益となりました。

**クラウドサービス**

IT活用クラウド事業では、情報システム部門のサービスデスクや業務の生産性の向上を支援するサービス「LMIS(エルミス)」がアップセル案件やパートナーの運用ビジネスとの協業販売で好調に推移しました。また、企業の働き方改革が進む中、リモートワークを支える基盤機能を持つ「DigitalWorkforce(デジタルワークフォース)」は、ハイブリッドワーク環境下でのアクセス管理のニーズを受け、大型案件の受注につながりました。

事業推進クラウド事業では、アフターコロナでのリアル勤務への回帰や景気回復に伴う企業の人材不足などを受け、人材ビジネス向けの人事管理クラウドサービス「DigiSheet(デジシート)」が堅調に推移しました。また、企業間コミュニケーションを支援するサービス「CommuRing」も伸長し始め、この分野での顧客ニーズが顕在化されつつあります。

ソーシャルクラウド事業では、交通に関する課題を抱える自治体向けへの販売戦略を強化する中、アフターコロナの環境下において地域交通を持続可能な形で再構築するためのデータ収集、可視化、分析ニーズを受け、引き合いが増加しています。しかし、収益面の回復では課題を残しました。

なお、損益面では、当第1四半期の営業利益が前年同期比77百万円改善し、31百万円の損失となりました。

## プロフェッショナルサービス

企業のDX推進において、データドリブン経営を実現するためのデータマネジメントや、バリューアップ投資として顧客視点でサービス事業を拡大するためのサービスマネジメントのニーズが顕在化しています。加えて、顧客層が情報システム部門から事業部門へと広がる動きが本格化してきており、今後のマーケット拡大が見込まれます。このような中、コンサルティング事業では、これら分野における当社グループ企業の持つノウハウと実績が評価され、前期に引き続き受注が増加しました。

システムインテグレーション事業では、DX推進ニーズの高まりを受けたパートナー企業からの案件増加が継続していることに加え、グループの顧客基盤を活用した高付加価値案件の増加により収益性が向上しました。

アウトソーシング事業では、DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、引き続きシステム運用代行サービスが堅調に推移しました。

上記のような各事業の業況を受け、セグメント全体では増収増益となりました。

### (脚注)

#### ・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

#### ・アップセル

顧客の単価を向上させるための営業手法の一つで、現在ある商品を検討している顧客や以前商品を購入した顧客に対しより高額な上位モデルやサービスに乗り換えてもらうこと。一般的にアップセルの施策がうまくいくセグメントはプロダクトやサービス、または会社のブランド自体にロイヤルティ（信頼度・愛着）が高い顧客層だといわれている。

#### ・マイグレーション

「移動、移住、移転」を意味する英語の「migration」が語源。IT分野では、ソフトウェアやハードウェア、システム、データ、開発言語などを別のプラットフォームに移行したり、新しいシステムに切り替えたりすることを意味する。たとえば、企業がコンピューターを買い替えたときや、合併するなどしてシステムを統合したときにマイグレーションが必要となる。

#### ・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、「カスタマーサポート」がエンドユーザからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、「カスタマーサクセス」はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して3億60百万円増加し、154億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億48百万円、投資有価証券が1億27百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1百万円、ソフトウェアが48百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して3億17百万円増加し、41億23百万円となりました。これは主に、前受収益が6億43百万円増加した一方で、買掛金が35百万円、賞与引当金が50百万円及び流動負債その他が1億81百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して42百万円増加し、113億72百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が88百万円増加した一方で、利益剰余金が48百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億7百万円増加し、配当金の支払いにより2億56百万円減少しています。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は73.4%(前期末は74.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」にて公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,008,031	9,556,318
受取手形、売掛金及び契約資産	1,447,873	1,146,778
棚卸資産	38,191	62,531
その他	325,572	372,113
貸倒引当金	-	△42
流動資産合計	10,819,668	11,137,699
固定資産		
有形固定資産	102,926	98,247
無形固定資産		
ソフトウェア	648,902	600,676
のれん	396,533	377,547
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,049,735	982,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794,855	2,922,358
繰延税金資産	117,769	117,062
差入保証金	174,908	174,726
その他	75,514	62,879
投資その他の資産合計	3,163,048	3,277,027
固定資産合計	4,315,711	4,357,798
資産合計	15,135,380	15,495,498



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,330	488,003
リース債務	209	52
未払法人税等	170,897	101,764
前受収益	1,749,681	2,393,173
賞与引当金	306,790	255,806
その他	826,298	644,404
流動負債合計	3,577,207	3,883,205
固定負債		
長期末払金	131,033	103,224
退職給付に係る負債	69,723	72,045
繰延税金負債	27,610	64,890
固定負債合計	228,366	240,161
負債合計	3,805,574	4,123,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,584,041	1,584,041
利益剰余金	8,663,201	8,614,525
自己株式	△690,080	△690,080
株主資本合計	10,887,161	10,838,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,416	517,256
為替換算調整勘定	14,227	16,388
その他の包括利益累計額合計	442,643	533,645
純資産合計	11,329,805	11,372,131
負債純資産合計	15,135,380	15,495,498

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,668,700	2,914,308
売上原価	1,104,152	1,316,390
売上総利益	1,564,548	1,597,917
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	543,891	521,856
貸倒引当金繰入額	-	42
賞与引当金繰入額	94,028	94,798
退職給付費用	8,150	10,579
研究開発費	111,716	89,312
のれん償却額	18,986	18,986
その他	647,269	637,794
販売費及び一般管理費合計	1,424,042	1,373,372
営業利益	140,505	224,545
営業外収益		
受取利息	620	590
受取配当金	109,004	104,424
保険配当金	4,636	4,590
その他	20,775	3,944
営業外収益合計	135,037	113,550
営業外費用		
支払利息	63	26
持分法による投資損失	-	12,596
為替差損	2,120	1,853
コミットメントフィー	249	249
営業外費用合計	2,434	14,726
経常利益	273,109	323,369
税金等調整前四半期純利益	273,109	323,369
法人税等	102,991	115,436
四半期純利益	170,117	207,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,117	207,932

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	170,117	207,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,425	88,840
為替換算調整勘定	6,049	2,161
その他の包括利益合計	16,474	91,001
四半期包括利益	186,592	298,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,592	298,934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,130,499	758,649	779,551	2,668,700	—	2,668,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,205	36,543	154,484	206,233	△206,233	—
計	1,145,705	795,192	934,036	2,874,933	△206,233	2,668,700
セグメント利益又は 損失(△)	308,684	△109,442	13,557	212,799	△72,293	140,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,083,764	767,886	1,062,657	2,914,308	—	2,914,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,244	39,686	100,035	152,965	△152,965	—
計	1,097,009	807,573	1,162,692	3,067,274	△152,965	2,914,308
セグメント利益又は 損失(△)	246,196	△31,801	90,840	305,236	△80,690	224,545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年7月5日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年7月31日に払込手続きが完了しております。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月31日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式19,850株
(3) 処分価額	1株につき1,880円
(4) 処分総額	37,318,000円
(5) 処分子定先	当社の取締役（社外取締役を除きます。）4名 6,994株 当社の執行役員 5名 2,539株 当社の従業員（年俸者）11名 3,650株 当社子会社の取締役（社外取締役を除きます。）18名 6,667株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます、以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2022年6月23日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して従来の取締役に對する金銭報酬枠の範囲内で年額400万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社及び当社子会社の取締役の地位を退任するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。